

2021（令和3）年度
予 算 書

公益財団法人日本医療総合研究所

2021（令和3）年度予算書

公益財団法人日本医療総合研究所
2021（令和3）年3月6日
第31回定例理事会決定

1. 2021（令和3）年度事業予算案は、別表の通りである。
2. 2021（令和3）年度事業予算案の編成（資金収支ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の会費収入、助成金等収入については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収入を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収入と支出を計上した。
 - (4) 寄附金収入については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業支出については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な経費を計上した。
 - (6) 管理費支出については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 特定資産取得支出として、減価償却引当資産、修繕積立資産の取得支出を計上した。
3. 2021（令和3）年度事業予算案の編成（損益ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の受取会費、受取助成金等については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収益を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収益と費用を計上した。
 - (4) 受取寄附金については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業費については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な費用を計上した。
 - (6) 管理費については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 会計基準に従い、減価償却費を計上した。
 - (8) 本予算に基づいて、財務に関する公益認定基準の達成見込を計算した結果は次の通りである。
 - ①収支相償は基準を満たしている。（公益目的事業に係る収入 4,542 万 4,553 円、収益事業等から生じた利益の繰入額 0 円、費用 5,208 万 4,587 円）
 - ②公益目的事業費率：基準を満たしている。（87.4%）
 - ③遊休財産額の保有制限：基準を満たしている。（保有上限額 5,208 万 4,587 円、遊休財産額 3,798 万 266 円）

以上

令和3年度 収支予算書 (損益計算ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
I 一般正味財産の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			10,000		10,000
受取会費					
賛助会員受取会費	13,807,500		4,602,500		18,410,000
受取民間助成金	3,000,000				3,000,000
受取寄付金					
事業基盤整備寄付金	14,604,115		10,043,400		24,647,515
受取寄付金振替額	13,907,938		277,847		14,185,785
雑収益					
受取利息			10,000		10,000
雑収益	105,000	70,000			175,000
経常収益計	45,424,553	70,000	14,943,747	0	60,438,300
(2) 経常費用					
事業費	52,084,587	67,149			52,151,736
役員報酬	1,575,000				1,575,000
給料手当	11,987,360				11,987,360
退職給付費用	206,519				206,519
福利厚生費	1,952,040				1,952,040
旅費交通費	1,562,500				1,562,500
通信運搬費	416,580				416,580
減価償却費	10,878,085	11,876			10,889,961
消耗品費	188,800				188,800
印刷製本費	1,275,400				1,275,400
光熱水料費	1,282,400	1,400			1,283,800
賃借料	1,869,900				1,869,900
保険料	490,060	535			490,595
諸謝金	789,500				789,500
租税公課	5,285,320	40,770			5,326,090
委託費	8,312,360	8,960			8,321,320
会議費	45,200				45,200
資料費	160,000				160,000
支払助成金	405,000				405,000
支払寄付金	40,000				40,000
修繕費	3,304,653	3,608			3,308,261
支払手数料	41,650				41,650
雑費	16,260				16,260
管理費			7,396,624		7,396,624
役員報酬			525,000		525,000
給料手当			2,712,640		2,712,640
退職給付費用			47,502		47,502
福利厚生費			347,960		347,960
会議費			35,000		35,000
旅費交通費			300,000		300,000
通信運搬費			48,620		48,620
減価償却費			985,678		985,678
消耗品費			37,400		37,400
光熱水料費			116,200		116,200
賃借料			430,100		430,100
保険料			44,405		44,405
諸謝金			56,000		56,000
租税公課			513,910		513,910
支払手数料			9,350		9,350
委託費			743,680		743,680
修繕費			299,439		299,439
諸会費			140,000		140,000
雑費			3,740		3,740
経常費用計	52,084,587	67,149	7,396,624	0	59,548,360

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
当期経常増減額	△ 6,660,034	2,851	7,547,123	0	889,940
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,660,034	2,851	7,547,123	0	889,940
一般正味財産期首残高					26,511,855
一般正味財産期末残高					27,401,795
II 指定正味財産増減の部					
事業基盤整備寄付金	17,290,085		588,000		17,878,085
一般正味財産への振替額	13,907,938		277,847		14,185,785
当期指定正味財産増減額	3,382,147	0	310,153	0	3,692,300
指定正味財産期首残高					933,683,617
指定正味財産期末残高					937,375,917
III 正味財産期末残高					964,777,712

(注) 期首・期末の正味財産残高は予算策定時における見込額を記載しています。